



平成26年8月19日

## 投資信託新ファンド取扱開始のお知らせ

筑波銀行（頭取：藤川 雅海、本店：茨城県土浦市）は、平成26年8月21日（木）より、全店で下記ファンドの販売取扱いを開始いたしますので、お知らせいたします。

記

### 1. 追加ファンド

ファンド名	ファンドの特色	委託会社
フレキシブル日本株ファンド (愛称：先読みセンス)	1.主にわが国の株式に投資することで、信託財産の長期的な成長を目指します。 2. 市場環境に応じて、株式の実質投資比率を機動的に変動させることで、株式に対する投資リスクの低減を図ります。 3. 毎決算時に、原則として収益の分配を目指します。	大和住銀投信投資顧問

### 2. 取扱開始日

平成26年8月21日（木）

### 3. 商品概要

別紙「商品概要」を参照願います。

以上

報道機関のお問合せ先			
筑波銀行	総合企画部広報室	岡野	内線3730
TEL 029-859-8111			

## 商品概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
属性区分	資産複合(株式 一般、その他資産(投資信託証券(株式 一般)、株価指数先物取引))、資産配分変更型／年1回／日本／ファミリーファンド
公募私募の別	公募
ファンド名	フレキシブル日本株ファンド
英文名称	Flexible Japan Equity Fund
愛称	先読みセンス
申込期間	当初申込期間:平成26年8月21日～平成26年9月4日 継続申込期間:平成26年9月5日～信託期間終了日まで
有価証券届出書提出日	平成26年8月1日(効力発生日:平成26年8月17日)
設定日	平成26年9月5日
信託期間	平成26年9月5日～平成36年7月25日(約10年)
設定予定額	上限300億円 信託金限度額2,000億円
資産配分	わが国に株式を実質的な投資対象とするとともに、株価指数先物取引を活用します。また、直接株式に投資する場合があります。
運用方針	<p>1. わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。 【現物株式部分の運用】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式の運用にあたっては、ボトムアップアプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。</li> <li>・TOPIXをベンチマークとし、ベンチマークに対するリスクコントロールを重視しつつ、ベンチマークを安定的に上回る投資成果を目指します。</li> <li>・現物株式への投資は、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」を通じて行うほか、当ファンドから直接株式に投資する場合があります。</li> </ul> <p>2. 市場環境に応じて、株式の実質組入れ比率を約0%または約100%に機動的に変動させます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式の実質組入れ比率の調整にあたっては、原則として株価指数先物取引を活用します。</li> <li>・株式の実質組入れ比率の決定にあたっては、UBS AGの開発する「UBS日本株式リスク指標プラス」を活用します(将来、活用する指標等は変更になる場合があります。)</li> </ul> <p>3. 資金動向、市況動向、残存期間等およびやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への実質投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> </ul>
決算日	毎年7月25日(休業日の場合は翌営業日とします。第1回決算日は平成27年7月27日)
分配方法	原則として毎期分配を目指します。 ※分配原資が小額な場合は分配を行わない場合があります。分配金再投資可能
信託報酬	純資産総額に対し、年1.7712%(税抜:1.64%)の率を乗じて得た額 <委託:0.972%(税抜0.90%)／販売:0.756%(税抜0.70%)／受託:0.0432%(税抜0.04%)>
追加設定	原則として、毎営業日追加設定可能です。
販売価額	申込受付日の基準価額(当初1口＝1円)
申込手数料	3.24%(税抜3.0%)
解約	原則として、毎営業日解約可能です。
解約価額	申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額 解約代金の受渡しは申込日から起算して原則として4営業日目。
信託財産留保額	基準価額×0.1%
償還条項	残存口数が30億口を下回った場合は信託を終了することがあります。
監査報酬	純資産総額に対し、年0.00972%(税抜:0.0090%)以内
運用報告書	決算時に作成
販売会社	株式会社筑波銀行
受託銀行	三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
投信積立	取扱可

【投資信託をご購入される場合の留意点】

- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。
- 投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の変動により損失を被り、投資元本を下回ることがあります。
- 当行でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。
- 投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
- お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(目論見書および補完書面)」を交付いたしますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。

商号等 株式会社筑波銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号  
加入協会 日本証券業協会